

# 令和元年度高山村会計決算の概要



※本概要は、表示単位未満を四捨五入しているため合計が一致しないことがあります。

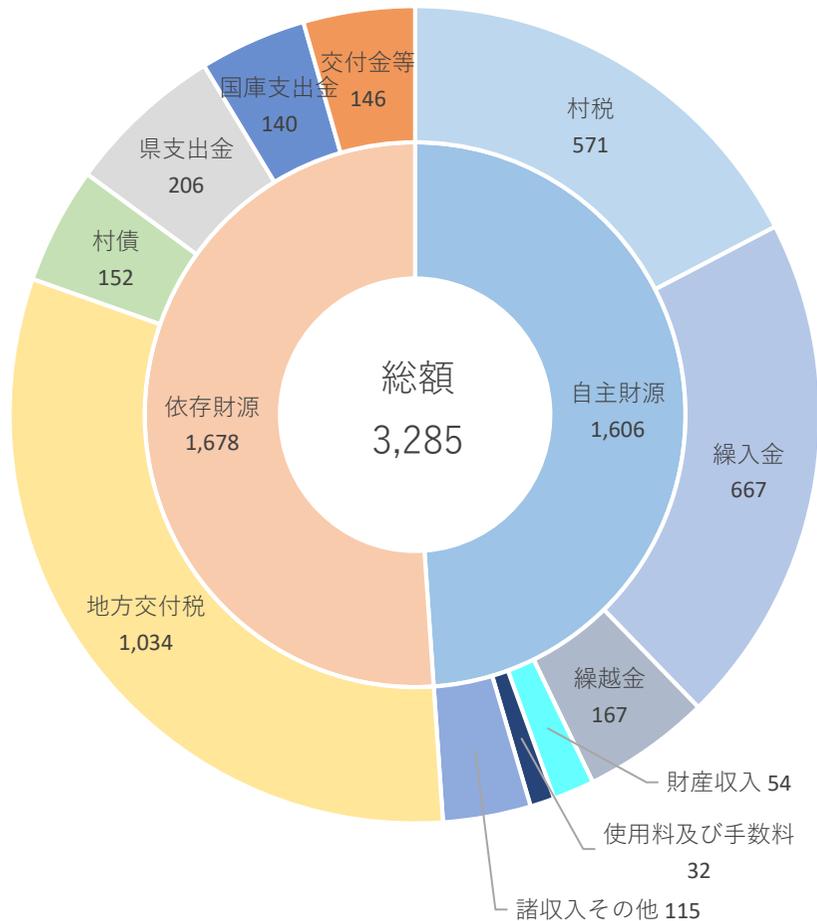
令和2年10月  
群馬県高山村総務課

# 令和元年度一般会計決算（歳入）

○自主財源は、村税及び使用料等で減少しましたが、基金繰入金や繰越金などの増加により、前年度比+5億21百万円となりました。

○依存財源は、ゴルフ場利用税交付金や森林環境譲与税などで増加しましたが、観光交流館整備や橋りょう長寿命化事業などが令和2年度に繰り越されたため、その財源である村債や国庫支出金が減少したことなどにより、前年度比▲1億59百万円となりました。

（単位：百万円、％）



区分	R元年度 決算額	H30年度 決算額	比較	
			増減額	増減率
自主財源	1,606	1,084	521	48.1
村税	571	593	▲22	▲3.7
繰入金	667	216	451	208.8
繰越金	167	107	60	56.1
財産収入	54	35	19	54.3
使用料及び手数料	32	36	▲4	▲11.1
諸収入その他	115	98	17	17.3
依存財源	1,678	1,837	▲159	▲8.7
地方交付税	1,034	1,053	▲19	▲1.8
村債	152	291	▲139	▲47.8
うち臨時財政対策債	61	68	▲7	▲10.3
県支出金	206	208	▲2	▲1.0
国庫支出金	140	148	▲8	▲5.4
交付金等	146	137	9	6.6
合計	3,285	2,921	364	12.5

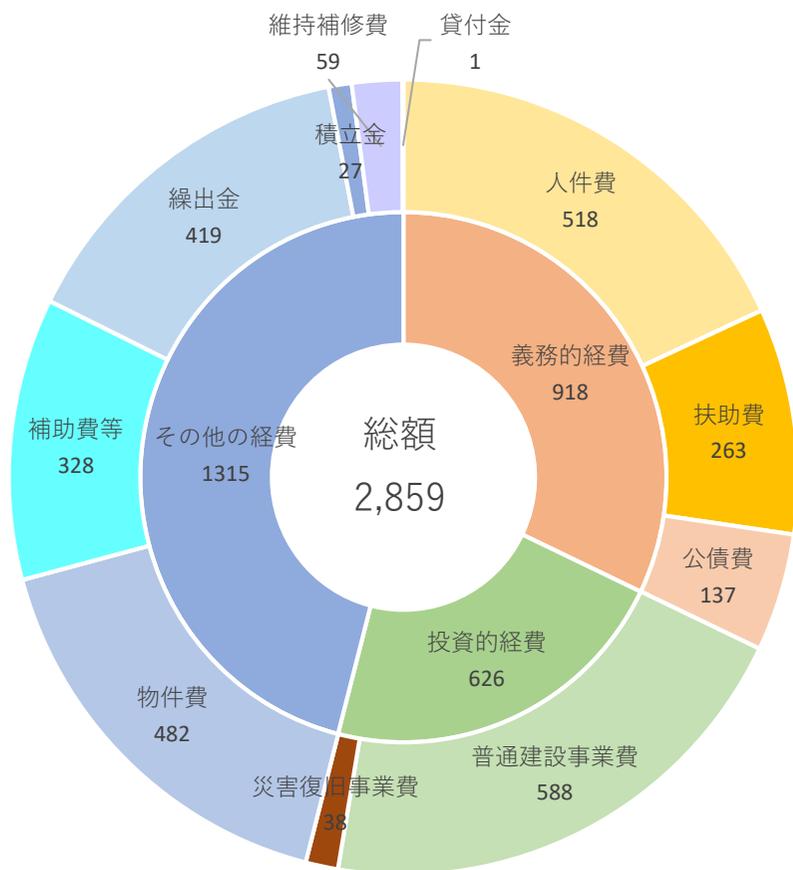
実質的な交付税	1,095	1,121	▲26	▲2.3
---------	-------	-------	-----	------

# 令和元年度一般会計決算（歳出・性質別）

○義務的経費は、事業債の償還完了などがあり公債費で減少しましたが、高山村議会議員選挙ほか3つの選挙の執行に伴う人件費の増加や福祉に係る扶助費も増加となったことから、前年度比+20百万円となりました。

○投資的経費は、普通建設事業費において、幼稚園、小・中学校へエアコンを設置したことや災害復旧事業費においては、令和元年10月に発生した台風19号により被災した村道及び林道、農地の復旧工事などがあり、前年度比+1億36百万円となりました。

○その他の経費は、特別会計への繰出金や物件費、補助費等で増加しましたが、庁舎建設等基金の積立額の減少による積立金の減少により、前年度比▲51百万円となりました。

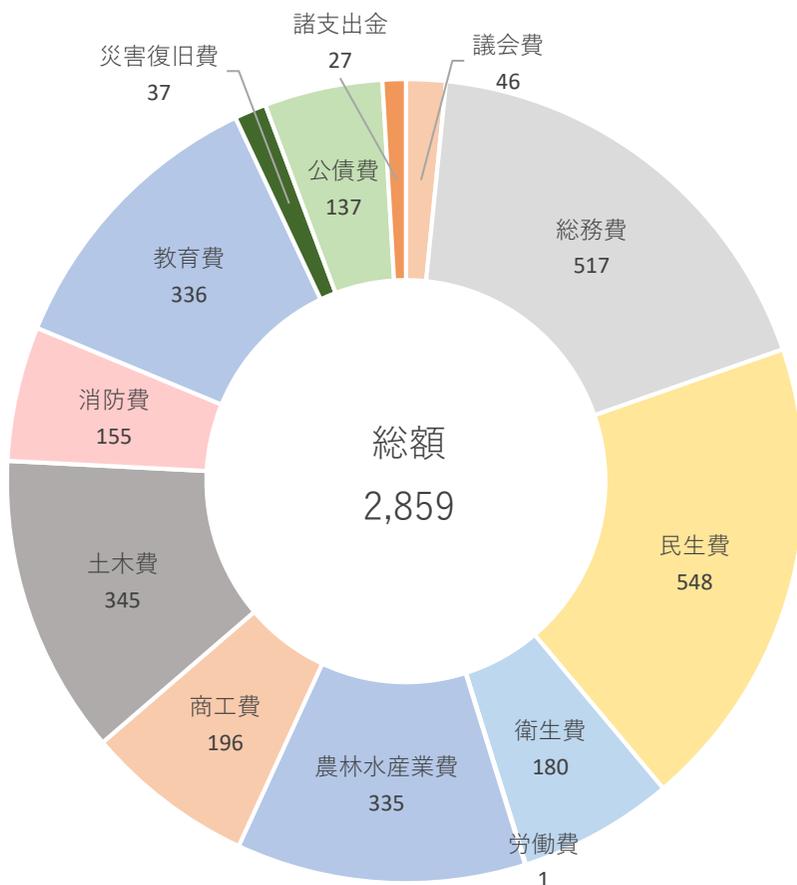


(単位：百万円、%)

区 分	R元年度 決算額	H30年度 決算額	比較	
			増減額	増減率
義務的経費	918	898	20	2.2
人件費	518	503	15	3.0
扶助費	263	251	12	4.8
公債費	137	144	▲7	▲4.9
投資的経費	626	490	136	27.8
普通建設事業費	588	490	98	20.0
災害復旧事業費	38	0	38	皆増
その他の経費	1,315	1,366	▲51	▲3.7
物件費	482	474	8	1.7
補助費等	328	321	7	2.2
繰出金	419	409	10	2.4
積立金	27	104	▲77	▲74.0
維持補修費	59	56	3	5.4
貸付金	1	1	0	0.0
合計	2,859	2,754	105	3.8

# 令和元年度一般会計決算（歳出・目的別）

- 総務費は、土地開発基金所有の土地の買い戻しや熊野公民館建設に係る補助金支出などにより、前年度比+1億19百万円となりました。
- 商工費は、観光交流館の造成や建築工事などにより、前年度比+38百万円となりました。
- 消防費は、防災行政無線のデジタル化整備事業の完了などにより、前年度比▲1億19百万円となりました。
- 教育費は、幼稚園及び小中学校へエアコンを設置したことなどにより、前年度比+45百万円となりました。
- 諸支出金は、庁舎建設等基金積立金の減少などにより、前年度比▲77百万円となりました。



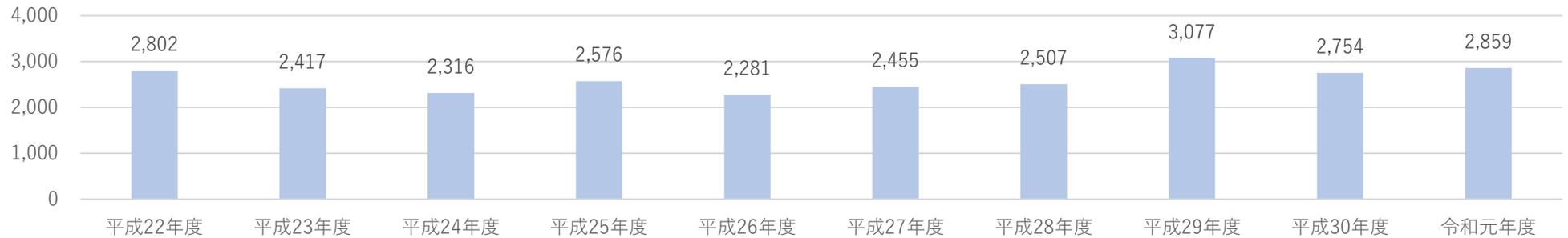
(単位：百万円、%)

区 分	R元年度 決算額	H30年度 決算額	比較	
			増減額	増減率
議 会 費	46	46	0	0.0
総 務 費	517	398	119	29.9
民 生 費	548	520	28	5.4
衛 生 費	180	174	6	3.4
労 働 費	1	13	▲12	▲92.3
農 林 水 産 業 費	335	302	33	10.9
商 工 費	196	158	38	24.1
土 木 費	345	330	15	4.5
消 防 費	155	274	▲119	▲43.4
教 育 費	336	291	45	15.5
災 害 復 旧 費	37	0	37	皆増
公 債 費	137	144	▲7	▲4.9
諸 支 出 金	27	104	▲77	▲74.0
合 計	2,859	2,754	105	3.8

# 各会計の歳出決算額の推移

○一般会計は、前年度に防災行政無線のデジタル化整備事業が完了となりましたが、観光交流館の建築工事が始まったことや幼稚園及び小・中学校へのエアコン整備などがあり前年度比+3.8%、+1億5百万円の28億59百万円となりました。

○特別会計は、国民健康保険、土地開発事業、水をきれいにする事業で減少となりましたが、介護保険、簡易水道事業で増加となりました。介護保険については、保険給付費の増加、簡易水道事業については、権現地区の配水池ボーリング工事等に係る費用が増加しました。



## 特別会計

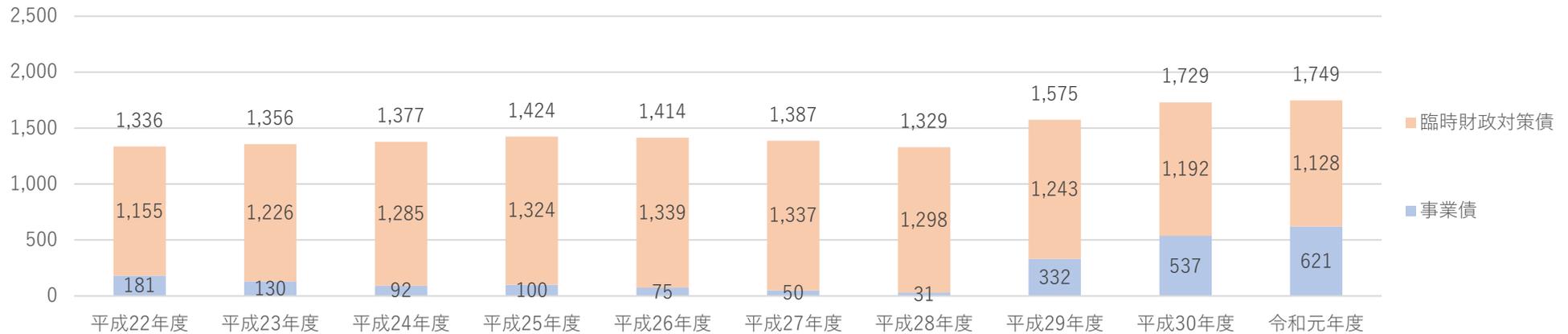


# 村債残高の推移

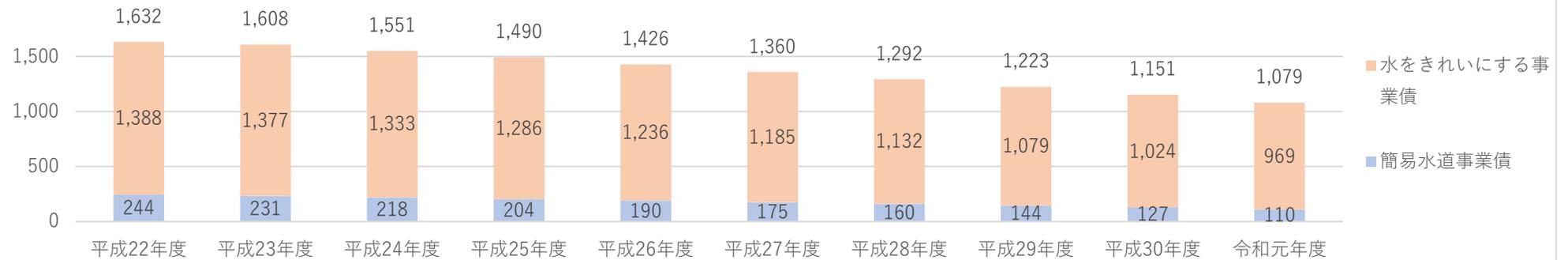
○一般会計債は、臨時財政対策債で借り入れる額に比べ返済する額が大きいため減少しましたが、消防車の更新や幼稚園及び小・中学校のエアコン整備など事業債の増加により、前年度比+1.2%、+20百万円の17億49百万円となりました。

○公営企業債は、簡易水道事業と水をきれいにする事業ともに新たな借入がないため減少し、10億79百万円となりました。

## 一般会計債



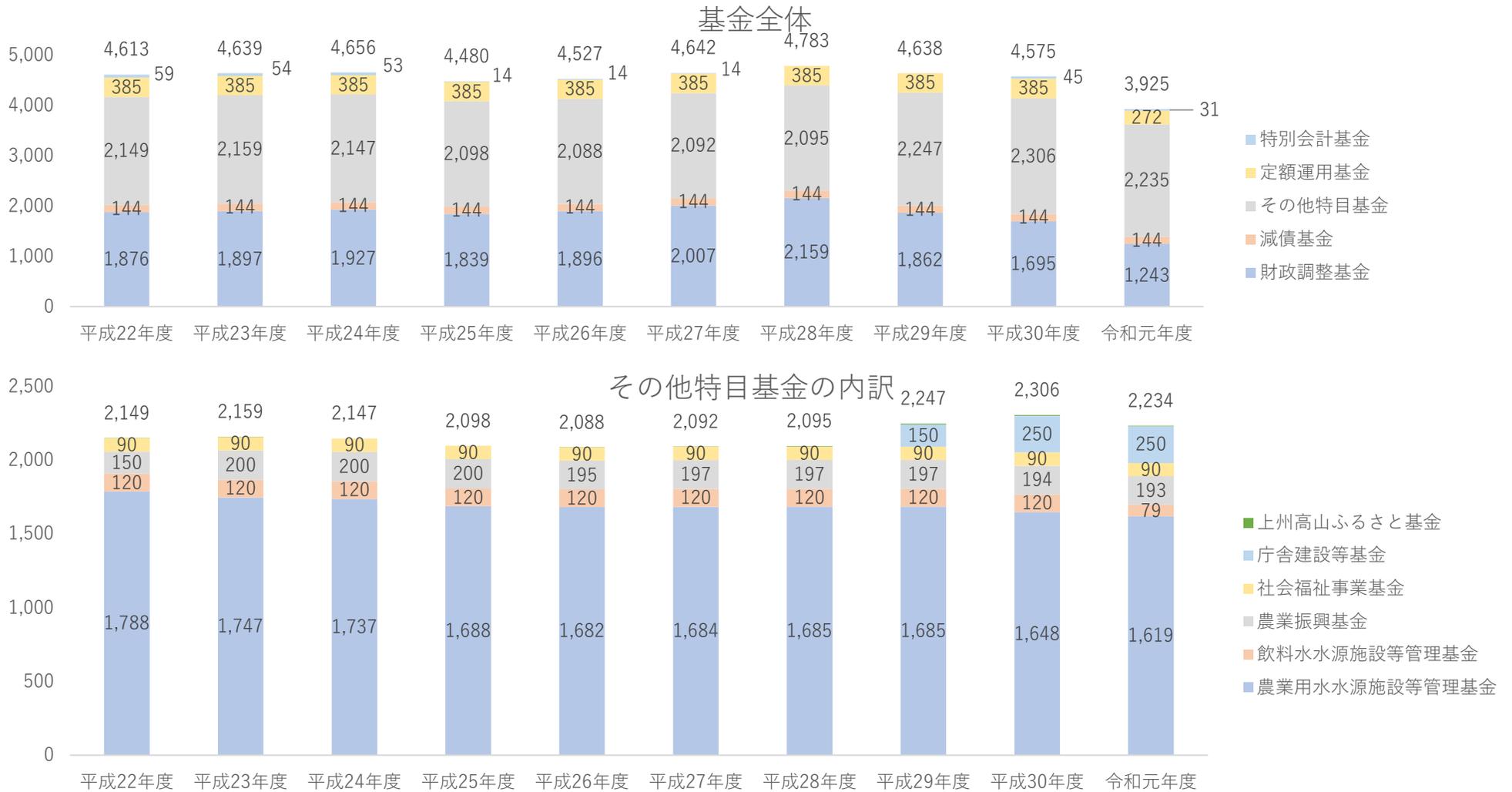
## 公営企業債



# 基金残高の推移

○財政調整基金は、観光交流館整備や次年度に繰り越しとなったテレビ受信対策事業、令和元年10月発生 of 台風19号に係る災害復旧事業など、一般財源の歳入の不足を補うため取崩し、前年度比▲26.7%、▲4億52百万円の12億43百万円となりました。

○その他特目基金は、簡易水道事業や農業用水事業の繰出金の財源に取崩し、前年度比▲3.1%、▲72百万円の22億34百万円となりました。



# 令和元年度の主要事業

## 学校施設等冷房設備対応臨時特例交付金事業

(6,498万円)



園児児童生徒の熱中症対策として、小学校（普通教室8室）、中学校（普通教室4室特別教室1室）、幼稚園（保育室3室）にエアコンを設置しました。

この事業により、子どもたちのよりよい学習環境が確保されました。

## 消防自動車更新事業

(2,937万円)



地域消防力の維持及び強化を目的として、老朽化した消防ポンプ自動車1台の更新を行いました。最新式ポンプを搭載し、現場活動におけるスピードと利便性に優れた消防ポンプ自動車で、高山村消防団第3分団（戸室）に配置しました。

## 中学生海外派遣事業

(936万円)



令和元年度で20年目となった中学生海外派遣事業には、2年生の希望者23名と引率者4名が参加をいたしました。

参加した生徒達は、海外の様子を実際に見て聞いて、また、英語を使ってコミュニケーションをとったりと、たくさんの貴重な経験をしてきました。

## 道路改良事業

(834万円)



道路の利便性の向上・安全管理のため、道路の拡幅やガードレールの設置などを行っています。令和元年度は熊野地区の村道西村線の道路拡幅及び道路排水工事、ガードレール設置を行いました。

## 子育て支援センター運営事業

(292万円)



子育て中の親子が気軽に利用できる交流の場であり、子育てに不安や悩みがある親子に相談・援助を実施しています。親子で作品作りをしたり、おやつを楽しみました。元年度では、534組、1,120人が利用しました。

## 放課後子ども教室推進事業

(183万円)



国庫補助事業として国・県より補助金を受け「小学生放課後子ども教室」「中2英語塾」「中1英語塾」「どうよう英語クラブ」「英検チャレンジ塾」の5講座を放課後に実施し、公民館活動として14年続いています。この事業は、地域学校協働活動推進員と特別派遣社会教育主事が取りまとめています。

# 令和元年度の主要事業

## イルミネーション事業

(234万円)



道の駅「中山盆地」の冬季における誘客促進の目的で、11月上旬から3月上旬までイルミネーションを設置しました。期間中、多くの方々に来場いただき、道の駅のイメージアップと誘客促進へ寄与しました。

## ふるさと納税事業

(74万円)



令和元年度は61件、337万円の寄附がありました。寄附金は寄附していただいた方の意向に沿った形で村の各事業に活用されています。  
この事業では、お礼の品の手配や発送に関する経費を支出しました。

## 雨量計及び遠隔監視システム整備事業

(765万円)

村の防災力の向上を目的として、原地区と戸室地区の2箇所に雨量計を設置しました。観測した雨量は役場にある県設置の雨量計と共に遠隔監視システムにおいて一元監視し、災害時の情報収集や避難情報の指標として活用します。

## 住宅リフォーム補助事業

(681万円)

既存住宅の質の向上と長期利用を目的とした修繕等に対して補助金を交付しています。また、空き家の利活用を目的に行う修繕等にも補助金を交付し、空き家化の予防を図っています。交付件数は19件でした。

## 防災ハザードマップ作成事業

(333万円)

村民の防災意識啓発を目的として、防災ハザードマップ作成事業を平成30、令和元年度の2か年事業で実施しました。各行政区ごとにマップを作成し、収集した周囲の危険箇所を明記した成果品を每户配布しました。

## むらの中心地づくり事業

(104万円)

道の駅周辺を「むらの中心地」として位置づけ、中心地づくりを進めるための体制づくりや、建設予定となっている観光交流館の活用や運営方法などについて、ワーキンググループでの検討や先進地視察を行いました。

## 英語及び漢字検定推進事業

(37万円)

英語や漢字の基礎的な知識の習得を促進するため、検定料の全額を年3回まで補助します。令和元年度から小学生と中学生全員を対象とし、両検定とも準2級や3級などの合格者がいました。

## 特殊詐欺電話対策装置貸与事業

(20万円)

家庭電話に取り付けることで、詐欺抑制のアナウンス発信や録音等の機能を有する、「振り込め詐欺」等を防止するための装置15台を購入し、65歳以上の方を対象として吾妻警察署、高山駐在所等と連携して貸与を実施しました。